

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第67期) 至 平成25年3月31日

ペガサスミシン製造株式会社

(E01731)

第67期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ペガサスミシン製造株式会社

目 次

頁

第67期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第67期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	ペガサスミシン製造株式会社
【英訳名】	PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 盛 明
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲五丁目7-2
【電話番号】	06-6451-1351
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 舟 引 康 之
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区鷺洲五丁目7-2
【電話番号】	06-6451-1351
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 舟 引 康 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	10,059,836	7,985,930	11,943,004	11,152,155	10,170,750
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△1,193,602	△ 1,181,134	431,126	78,505	266,759
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△1,843,865	△ 1,940,118	156,279	△149,810	174,934
包括利益 (千円)	—	—	△818,352	△43,885	1,391,839
純資産額 (千円)	11,769,954	10,110,322	9,260,830	9,171,427	10,396,682
総資産額 (千円)	20,578,609	18,222,554	17,882,272	17,542,474	18,843,423
1株当たり純資産額 (円)	504.05	426.89	390.47	384.43	448.40
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	△79.97	△ 84.57	6.81	△6.53	7.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	6.79	—	7.79
自己資本比率 (%)	56.2	53.7	50.1	50.3	53.2
自己資本利益率 (%)	—	—	1.7	—	1.9
株価収益率 (倍)	—	—	40.8	—	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,059,508	△ 857,334	284,861	△677,981	518,873
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△692,609	1,011,366	△ 454,829	△553,492	△311,928
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,539,166	605,364	△ 217,299	△232,350	△161,740
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,957,094	4,751,255	4,056,576	2,610,211	3,004,770
従業員数 (名)	1,151	1,104	1,232	1,312	1,193

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第63期、第64期及び第66期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第63期、第64期及び第66期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	5, 482, 771	4, 232, 753	6, 509, 123	6, 498, 115	6, 116, 343
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△1, 024, 787	△504, 755	△67, 472	△377, 115	8, 878
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△1, 413, 907	△1, 353, 830	252, 248	△339, 391	184, 751
資本金 (千円)	1, 903, 150	1, 903, 550	1, 903, 950	1, 904, 150	1, 906, 750
発行済株式総数 (株)	23, 668, 000	23, 676, 000	23, 684, 000	23, 688, 000	23, 740, 000
純資産額 (千円)	7, 958, 997	6, 628, 434	6, 868, 866	6, 482, 199	6, 640, 977
総資産額 (千円)	16, 047, 242	14, 446, 944	14, 634, 329	13, 988, 487	14, 731, 869
1 株当たり純資産額 (円)	347. 03	288. 91	299. 29	282. 39	296. 97
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	7. 00 (7. 00)	— (—)	— (—)	2. 00 (2. 00)	— (—)
1 株当たり 当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	△61. 32	△59. 01	10. 99	△14. 79	8. 24
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	10. 96	—	8. 22
自己資本比率 (%)	49. 6	45. 9	46. 9	46. 3	45. 1
自己資本利益率 (%)	—	—	3. 7	—	2. 8
株価収益率 (倍)	—	—	25. 3	—	35. 1
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	304	239	224	229	228

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第63期、第64期及び第66期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第63期、第64期及び第66期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

提出会社は、大正3年に大阪市福島区において工業用ミシンの輸入販売及び同部品の製造・販売を目的として、現在のペガサスミシン製造株式会社の前身である「美馬ミシン商会」を創業いたしました。

その後、昭和22年に工業用ミシン及び附属品、その他の縫製関連機器の製造・販売ならびに修理を事業目的とする「株式会社美馬ミシン工業所」を設立いたしました。

株式会社美馬ミシン工業所設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和22年1月	工業用ミシン及び附属品、その他の縫製関連機器の製造・販売ならびに修理を目的として、大阪市福島区海老江に株式会社美馬ミシン工業所(資本金180千円)を設立
昭和23年1月	社名を美馬ミシン工業株式会社に変更
昭和34年3月	社名をペガサスミシン製造株式会社に変更ならびに本社社屋を大阪市福島区鷺洲に移転
昭和34年3月	大阪市福島区に美馬ミシン株式会社を設立(工業用ミシン及び附属品、その他縫製関連機器販売)
昭和37年3月	徳島県板野郡上板町に美馬精機株式会社(現連結子会社)を設立(工業用ミシン部品製造)
昭和43年10月	滋賀県甲賀郡水口町に滋賀工場を設置(一貫生産工場)
昭和47年10月	香港に美馬(香港)有限公司を合併で設立(香港及びその近隣諸国地域販売強化:平成16年9月に清算)
昭和47年11月	大阪市福島区に株式会社萬貫を設立(当社所有の不動産管理及び運営:平成8年3月に合併)
昭和48年2月	韓国ソウル市に韓国美馬株式会社を合併で設立(韓国での生産及び販売強化:平成15年7月に合併解消)
昭和50年7月	大阪市福島区にパフニッポンピーエム株式会社を合併で設立(ドイツのPFAFF社製品の日本国内における販売強化:平成13年3月に合併解消)
昭和50年8月	美馬ミシン株式会社と合併
昭和56年11月	シンガポールにPEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD. (現連結子会社)を設立(東南アジア市場販売強化)
昭和57年4月	米国ジョージア州アトランタにPEGASUS CORPORATION OF AMERICA (現連結子会社)を設立(当社製品販売先に対する技術支援強化)
昭和57年9月	米国ジョージア州アトランタにPFAFF-PEGASUS OF U.S.A., INC. を合併で設立(米国市場販売強化:平成6年9月に合併解消)
昭和60年5月	中国天津市に天馬ミシン製造有限公司を合併で設立(中国での当社製品の生産及び販売の強化:平成20年12月にペガサス(天津)ミシン有限公司と合併)
昭和61年2月	西ドイツフランクフルトにヨーロッパ駐在員事務所を設置(欧州市場の進出に向けて)
昭和62年4月	大阪府泉佐野市の五光精機株式会社を関連会社化(工業用ミシン部品製造強化:平成15年6月に当社がその保有株式の一部を売却したため、関連会社から外れる)
平成3年10月	ドイツカイザースラウテルンにPEGASUS PFAFF EUROPA GmbHを合併で設立(欧州販売強化)し、同時にヨーロッパ駐在員事務所を閉鎖
平成6年2月	中国天津市にペガサス(天津)ミシン有限公司(現連結子会社)を設立(中国での当社製品の生産及び販売の強化)
平成9年6月	香港にPEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD. を設立(香港及びその近隣諸国地域販売強化:平成22年9月に清算)
平成9年12月	大阪市福島区に株式会社ペックを設立(損害保険代理店業及び機械設備リース等:平成18年12月に清算)
平成12年5月	美馬精機株式会社を追加入資により子会社化(現連結子会社)
平成13年4月	中国天津市に福馬(天津)縫製機械有限公司を設立(中国での部品生産の強化:平成22年1月にペガサス(天津)ミシン有限公司と合併)
平成14年9月	PEGASUS PFAFF EUROPA GmbHを完全子会社とし、同時に社名をPEGASUS EUROPA GmbHに変更(現連結子会社)
平成14年11月	中国天津市に天津ペガサス エス イー 有限公司(現連結子会社)を設立(コンピュータソフト及びそれに関係する技術・サービスの開発及び販売)
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成19年1月	中国天津市に天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司(現連結子会社)を設立(自動車用安全ベルト関連部品の製造及び販売)
平成19年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成20年1月	ベトナムハイズン省にPEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD. (現連結子会社)を設立(ベトナムでの当社製品の生産強化)

年月	概要
平成20年12月	ペガサス（天津）ミシン有限公司を存続会社として天馬ミシン製造有限公司と合併（中国での当社製品の生産及び販売の強化ならびに効率化）
平成22年1月	ペガサス（天津）ミシン有限公司を存続会社として福馬（天津）縫製機械有限公司と合併（中国での生産一元化による効率化）
平成25年4月	ベトナムドンナイ省にPEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS (VIETNAM) CO., LTD. を設立（自動車用安全ベルト関連部品の製造及び販売）

3 【事業の内容】

当社企業グループは、工業用ミシンの製造販売及びダイカスト部品の製造販売を主な事業として取り組んでおります。当社企業グループは当社のほか、国内では工業用ミシン部品製造子会社1社、海外では工業用ミシン販売子会社としてシンガポール、米国、ドイツに1社ずつ、工業用ミシン販売及び製造子会社として中国に1社、工業用ミシン製造子会社としてベトナムに1社及びその他中国に1社、ダイカスト部品販売及び製造子会社として中国に1社の合計9社で構成されております。

当社企業グループの事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる「セグメント情報等」のとおりであります。

(1) 工業用ミシン

工業用ミシン事業は、縫製工場においてアパレル生産に使用される業務用ミシンのうち、主にニット衣料等の縫製に使用される「環縫いミシン」と呼ばれる種類のミシンの製造販売を行っております。

「環縫いミシン」とは、糸を鎖のように編んで縫い目を構成するため伸縮性があり、ニット素材の縫製に適しているのと同時に縫い目自体に装飾性があるのでジーンズやさまざまな製品の縫製で広く利用されております。当社は、この「環縫いミシン」で有力ブランドとしての地位を築いております。

(2) ダイカスト部品

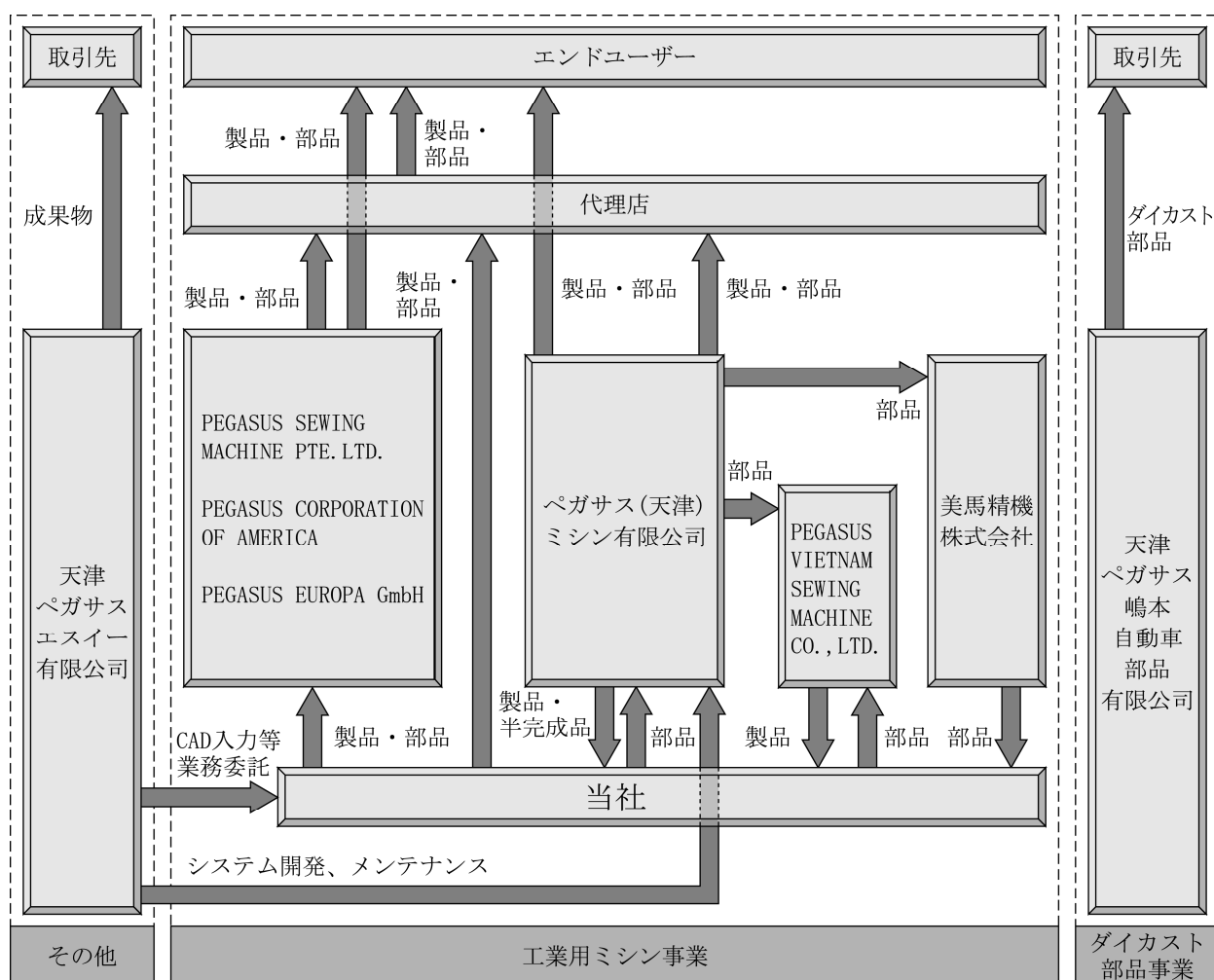
ダイカスト部品事業は、自動車用安全ベルトのリトラクター（巻き取り装置）部品を始めとするダイカスト部品の製造販売を行っております。

(3) その他

その他事業としては、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発販売を行っております。

セグメント別当社企業グループの各社及び事業の系統図は、次のとおりであります。

セグメント名	社名	事業内容
工業用マシン	当社	工業用マシン及び部品の製造・販売
	美馬精機株式会社	工業用マシン部品の製造
	PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD.	工業用マシン及び部品の販売
	PEGASUS CORPORATION OF AMERICA	工業用マシン及び部品の販売
	PEGASUS EUROPA GmbH	工業用マシン及び部品の販売
	ペガサス(天津)マシン有限公司	工業用マシン及び部品の製造・販売
	PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD.	工業用マシンの製造
その他	天津ペガサス エス イー 有限公司	コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売
ダイカスト部品	天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司	自動車用安全ベルトを始めとするダイカスト部品の製造・販売



(注) 1 上表の各社は、すべて連結子会社であります。

2 平成25年4月にPEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS(VIETNAM) CO., LTD. を設立しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
美馬精機株式会社 (注) 2, 3	徳島県板野郡 上板町	61,500千円	工業用ミシン	100%	当社部品の製造及び同社からの仕入 資産の貸与 債務の保証 役員の兼任 4 名
PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD. (注) 2, 5	シンガポール	400千 シンガポール ドル	工業用ミシン	100%	当社製品の同社への販売 役員の兼任 4 名
PEGASUS CORPORATION OF AMERICA (注) 2, 5	米国	1,500千 米ドル	工業用ミシン	100%	当社製品の同社への販売 役員の兼任 4 名
PEGASUS EUROPA GmbH (注) 2	ドイツ	1,022千 ユーロ	工業用ミシン	100%	当社製品の同社への販売 役員の兼任 3 名
ペガサス(天津)ミシン有限公司 (注) 2, 5	中国天津市	21,367千 米ドル	工業用ミシン	97%	当社部品の同社への販売 当社製品の製造及び同社からの仕入 役員の兼任 4 名
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD. (注) 2	ベトナム	7,500千 米ドル	工業用ミシン	100%	当社部品の同社への販売 当社製品の製造及び同社からの仕入 債務の保証 役員の兼任 5 名
天津ペガサス エス イー 有限公 司	中国天津市	200千 米ドル	その他	100%	コンピュータソフトの開 発・システムメンテナンス 役員の兼任 3 名
天津ペガサス嶋本自動車部品有限公 司 (注) 2, 5	中国天津市	13,500千 米ドル	ダイカスト部品	90%	役員の兼任 2 名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 特定子会社であります。
- 3 債務超過会社であり、債務超過額は164百万円であります。
- 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD.	PEGASUS CORPORATION OF AMERICA	ペガサス(天津) ミシン有限公司	天津ペガサス嶋本 自動車部品有限公司
売上高 (千円)	3,885,543	1,454,217	3,171,256	1,767,257
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	28,960	38,622	△329,460	499,972
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	28,960	25,304	△387,910	436,275
純資産額 (千円)	697,681	874,749	5,365,753	2,190,753
総資産額 (千円)	2,761,479	1,507,155	6,070,346	2,316,828

(注) 上記 4 社の決算日は平成24年12月31日であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工業用マシン	930
ダイカスト部品	192
その他	35
全社（共通）	36
合 計	1,193

- (注) 1 従業員数は、当社企業グループから当社企業グループ外への出向者を除き、当社企業グループ外から当社企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数には、臨時従業員（パートタイマー、顧問及び派遣社員）は含まれておりません。
- 3 前連結会計年度末に比べダイカスト部品事業の従業員数が28名減少しております。主な理由は、中国の労働市場流動化により減少したことによるものであります。
- 4 前連結会計年度末に比べその他事業の従業員数が7名減少しております。主な理由は、中国の労働市場流動化により減少したことによるものであります。
- 5 全社（共通）は、総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
228	45.5	20.6	4,891

セグメントの名称	従業員数(名)
工業用マシン	192
ダイカスト部品	—
その他	—
全社（共通）	36
合 計	228

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数には、臨時従業員（パートタイマー、顧問及び派遣社員）は含まれておりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社（共通）は、総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合である「ペガサスマシン労働組合」は、平成25年3月31日現在で組合員数が156名であり、上部団体には属していません。

なお、労使関係については、相互信頼及び協調精神により円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、前半は個人消費の鈍化、鉱工業生産の落ち込みなどの要因により弱含みで推移しましたが、年度末には景気に明るさも見え始めました。

世界経済につきましては、米国経済が緩慢な成長を続ける一方で、中国経済の景気減速が鮮明となり、ユーロ圏経済も引き続き不透明な状況で推移いたしました。

工業用ミシン業界におきましては、世界経済の動向を反映し、中国での設備投資需要が低調に推移し、その他の市場での設備投資も盛り上がりを欠くものとなりました。自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、米国市場が比較的堅調に推移したことなどにより、当社グループ製品に対する底堅い需要が継続いたしました。

このような環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、101億70百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

利益面につきましては、厳しい環境ではありましたが、コスト削減やマーケットシェアの維持拡大に努め、営業利益は21百万円（前年同期比88.7%減）となりました。また、年度後半における対米ドル為替相場が大幅に円安となったため、為替差益3億3百万円を計上したことにより、経常利益は2億66百万円（前年同期比239.8%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、固定資産売却益2億33百万円を計上したことにより、5億20百万円（前年同期比201.6%増）となりました。

当期純利益は、法人税などを計上したことにより1億74百万円（前年同期は当期純損失1億49百万円）となりました。

当連結会計年度における子会社の動向につきましては、工業用ミシン生産の一層のグローバル化を目的として、「PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD.」での生産機種拡大を図り、「ペガサス（天津）ミシン有限公司」では、生産体制の効率化と同時に、高級機種の生産拡大に努めました。ダイカスト部品事業では、増加するダイカスト部品需要に対応するために、「天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司」で更なる設備の増強を行うとともに、ベトナムに「PEGASUS－SHIMAMOTO AUTO PARTS (VIETNAM) CO., LTD.」の設立を決定いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ① 工業用ミシンは、各国の縫製メーカーの設備投資意欲が低調に推移する中で、製造コストダウンや市場動向に応じた的確な販売政策の遂行に注力した結果、売上高83億65百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益3億89百万円（前年同期比43.9%減）となりました。
- ② ダイカスト部品は、当社グループ製品に対する底堅い需要に対応した増産体制の整備を行うとともに、製造工程の合理化にも努め、売上高17億67百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益4億76百万円（前年同期比39.0%増）となりました。
- ③ その他は、日本語アナログ情報のデジタル化や、関連するソフトウェアを開発し提供することにより、売上高37百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益0百万円（前年同期比88.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は30億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億94百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額8億15百万円、固定資産売却損益、法人税等の支払額などがありましたが、税金等調整前当期純利益5億20百万円、たな卸資産の減少額7億37百万円、減価償却費などにより5億18百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ11億96百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入などがありましたが、定期預金の預入及び払戻の収支の減少などにより3億11百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ2億41百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などがありましたが、短期借入金の純減少額などにより1億61百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ70百万円の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業用マシン	5,442,234	△8.0
ダイカスト部品	1,202,217	+29.0
合計	6,644,451	△3.0

- (注) 1 上記の金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社企業グループは、受注生産形態をとらないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
工業用マシン	8,365,970	△14.2
ダイカスト部品	1,767,257	+29.1
その他	37,522	+4.0
合計	10,170,750	△8.8

- (注) 1 売上高は、外部顧客に対する売上高であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

工業用ミシンのユーザーであるアパレル縫製業は、経済のグローバル化により、中国やインドなどの人件費の低い国への生産シフトが進んでおり、アパレル製品の価格競争は激しさを増しております。

一方で、主要市場である中国では、人件費の高騰や人民元高などの要因及びアパレル製品の高付加価値化などの要求から、高級機種や省力化装置への需要も高まっております。また、中国以外の主要市場でも同様の動きがみられます。

このような経営環境のもと、当社企業グループは以下の課題に取り組み、効率的なグループ経営を実現するとともに、一層の品質、性能及びサービスの強化を図ってまいり所存であります。

① 低価格化対応

当社企業グループにおきましては、かねてより中国の製造子会社を最大限に活用し、現地での部品調達率の引き上げや部品製造の品質維持及び向上を推進しております。また、一段と需要の高まりが見込まれる低価格帯製品に対応すべく、ベトナム・ハイズン省に製造子会社を設立し、平成21年1月より生産を開始しております。

今後は、中国製造子会社を合併したことによる生産ラインの一元化や部品調達ルートの多様化及び安定化など、ベトナム製造子会社の生産体制の整備を含め、市場競争力のある低コスト、低価格製品を市場投入し、さらなる販売シェアの拡大に努めてまいります。

② 他社との差別化

製品の低価格化が進む一方、高機能、高付加価値、高品質の日本製高級ミシンを望むお客様の需要も多く潜在しております。お客様のニーズをより早く、的確に把握し、製品により早く反映させるため、研究開発部門と販売部門を顧客本部の傘下として同一本部内組織としております。

これにより、コストパフォーマンスに優れた、高機能、高品質の製品を従来以上のスピードで開発し、他社との製品及び販売サービスの差別化を図ってまいります。

③ 中国販売体制の強化

当社企業グループの主要市場の一つであります中国の販売体制を再構築し、販売網の充実、新規顧客の開拓及び既存顧客への問題解決に向けた的確なソリューションの提供ならびに技術サポート、さらにこれらを実現するための本社機能の強化とバックアップによる現地スタッフの営業力向上を通じ、収益力の底上げを図ってまいります。

④ 財務体質の強化

変化の激しい経営環境にあって企業としての基礎体力を向上させるため、財務体質の強化を中期経営計画の重点課題として経営を行ってまいりました。今後もキャッシュ・フローに重点をおいた経営に注力し、財務体質の強化に努める所存であります。

⑤ 成長戦略の推進

開発途上国におけるアパレル縫製業の底辺部分では、低価格の台湾製ミシンや中国製ミシンが使用されており、当社企業グループにおいては未開拓な領域として残っております。また、ブラジルやロシアなど、大市場でありながら低いシェアに甘んじている地域もあります。さらに、開発途上国へのアパレル生産のシフトにより、先進国でのアパレル生産の空洞化が進んでおりますが、世界全体ではアパレル需要の増大とともに縫製機械市場の成長が見込まれております。

当社企業グループでは、永年培ってまいりました中国における経営ノウハウや、平成21年1月より本格稼働いたしましたベトナム製造子会社を活用し、一層のコストダウンを行うことにより、中国、台湾、韓国などの新興国メーカーの市場であるブラジルやロシア、さらには開発途上国などでの当社シェアの拡大を目指すと同時に、将来見込まれる需要拡大を確実に捕捉し、さらなる成長を目指してまいります。

⑥ 新規事業の強化

当社企業グループでは、新規事業として自動車用安全ベルトのリトラクター(巻き取り装置)部品等の製造子会社を平成20年1月より稼働しております。一方の柱である工業用ミシン事業に加えて、今後は自動車部品製造子会社の生産能力の増強を通じて新たな柱となる事業として成長させるとともに、自動車用安全ベルトのリトラクター部品以外にも新たにチャレンジし、さらなる成長及び発展を目指しながら安定した利益を確保できる体質への転換を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社企業グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 工業用ミシン事業について

当社製品は、工業用ミシンの中でも環縫いミシンと呼ばれるミシンに特化した事業割合が大きく、ユーザーであるアパレル産業の景況によっては、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

アパレル製品は、海外生産化が進んでおり、現在は、海外生産品と日本国内生産品の棲み分けが行われているため、当面は日本国内で現在の市場規模を維持するものと考えておりますが、今後、海外生産品の品質や納期に変化が見られた場合、アパレル産業の日本国内での生産方針が変化し、当社の販売戦略及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業活動について

現在、当社企業グループは、販売の大半を海外市場に依存しており、海外向けの販売は連結売上高の85.3%(平成25年3月期)となっております。なかでも販売比率においてバングラデシュは18.3%(平成25年3月期)、中国は17.6%(平成25年3月期)と高く、それぞれの国における経済及び政治情勢によっては、当社企業グループの販売戦略及び事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、工業用ミシンを使用する縫製産業は、労働集約型産業の典型であり、経済のグローバル化と共にアジア諸国を中心とした低賃金の国に産地が移動しております。当社企業グループの販売先であるこのような国々の中には政治的、地政学的、経済的に不安定な国もあり、テロ、戦争、内戦、通貨危機などによっては、販売と債権回収に影響を受ける可能性があります。さらに、各国の繊維製品の輸出入に関する規制の強化、あるいは急激な規制緩和が実施されることにより、工業用ミシン市場の需給関係が崩れ、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産拠点の集中について

工業用ミシン事業における製造拠点の中国集中によるリスク回避を目的として、ベトナム・ハイズン省に製造子会社を設立し、平成21年1月より稼動を開始しております。これによりミシン事業の製造拠点は、日本、中国、ベトナムの3カ国に分散されることになり、製造拠点の集中リスクは緩和されております。しかしながら、自動車用部品の製造を含め、依然として中国天津市に主力となる製造拠点が存在しているため、中国におけるカントリーリスクをカバーすべく、独立行政法人日本貿易保険の海外投資保険に加入し、投資額の95%を付保していますが、中国における法的規則や商習慣の違いから予測不可能な事態が生じた場合、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また地震等の天変地異、電力事情の悪化、その他の予測不可能な事象が発生すれば、同時に工場の操業を一時的に停止せざるを得ない事態が懸念され、併せて従業員の確保や従業員への教育が十分に行き届かなかった場合などは、当社企業グループの財政状態及び経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替の影響等について

当社企業グループの事業には、全世界における製品の販売と中国及びベトナムでの生産が含まれております。各地域における売上高、費用、資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算しており、換算時の為替レートが当社企業グループの連結財務諸表に一定の影響があります。

また、当社は外貨建て取引について、為替変動に対処するため、為替予約、インパクトローン等のリスクヘッジを行っておりますが、円高など為替レートの変動によっては、当社企業グループの連結財務諸表に一定の影響があります。

(5) 知的財産権について

当社企業グループは、他社製品と差別化できる開発及び製造技術ならびにその知識を蓄積してまいりましたが、当社企業グループ独自の開発及び製造技術ならびにその知識の一部は、特定の国・地域において、法律やその運用が未整備であるため、知的財産権による完全な保護が不可能、もしくは限定的にしか保護されておらず、第三者が当社企業グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。当社製品のうち、すでに特許期限が完了した機種についての模倣品に対する対抗手段は、商標権・意匠権に限られております。また、第三者が当社製品の模倣品に偽の当社の商標を貼付して販売された場合は、当社の品質イメージが損なわれる可能性があります。

一方、当社では他社の権利を侵害することがないよう、常に注意を払って事業活動を行っておりますが、訴訟に巻き込まれるリスクを完全に回避することは難しいのが現状であります。このような場合、係争費用や敗訴した場合の賠償金等の発生により、当社企業グループの業績展開に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社企業グループは、独自の品質管理基準にしたがって各種の製品を製造しております。過去においても製品の欠陥による重大な事故は発生しておりませんが、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を充分にカバーできるという保証はありません。さらに、経済合理性のある条件で当社企業グループがこのような保険を契約期間満了後も更新できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じた場合は、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の構成比の変化による収益力低下について

アパレルの生産地域の動向やファッションの動向により、使用されるミシンの種類(本縫いマシン、環縫いマシン)に変化が生じる場合があります、環縫いマシンへの需要に変化を及ぼす場合には、当社企業グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社企業グループが製造している環縫いマシンにも多くの種類があり、製品ごとの単価や収益率は異なっておりますので、製品の販売構成比が変化した場合にも、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競合等の影響について

当社企業グループが製造及び販売する各製品の多くは、同業他社の類似製品と競合状態にあります。また近年、普及価格帯製品では安価な台湾メーカーの製品が浸透しつつあり、さらに低価格な中国メーカーの製品も販売されております。将来、これらの製品の品質が向上し、当社企業グループの製品の優位性が低下すれば価格競争の激化により製品の価格下落が進み、当社企業グループの財政状態及び経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) ダイカスト部品事業について

平成19年1月に嶋本ダイカスト株式会社との共同出資により、自動車安全ベルトのリトラクター(巻き取り装置)部品等の製造子会社として、天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司を中国天津市に設立し、平成20年1月より稼働を開始しております。現時点では、製造した製品の大部分を特定の取引先に販売しているため、取引先の業況や部材の調達方針に変化が生じた場合は、当社企業グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 工業用ミシン

① 研究開発活動の方針及び体制

工業用ミシン事業は、主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いミシンの有力メーカーとして研究開発に注力し、当社独自の固有技術の創出をもって他社との差別化を図ってまいりました。アパレル業界は、デザインや素材の変化が著しく、アパレルの生産現場である縫製工場では日々新しい問題に直面しております。縫製工場が抱える問題に対して、ソリューションを迅速に提供することを研究開発の使命と位置付け、専門のスタッフを配置すると共に新製品の企画から市場投入までのリードタイム短縮に取り組んでおります。開発リードタイムの短縮に向け、当社は販売部門と研究開発部門を同一傘下の本部に組織し、販売部門から得た市場ニーズを同本部内の研究開発部門に繋げ、よりスピーディーな商品開発が可能な組織としております。さらに、ペガサス（天津）ミシン有限公司（中国天津市）にも研究開発部門を設置し、当社の研究開発部門の分室として位置付け、双方を補完しあう体制をとり、市場からの要望やクレームに対しても、日本人スタッフと中国人スタッフの相互協力によりスピーディーな対応が可能となっております。

当連結会計年度における実績について、産業財産権（特許・実用新案・意匠）に関しては日本国内で出願9件及び登録6件、海外で出願14件及び登録15件です。また、研究開発費の総額は、3億46百万円であります。なお、研究開発費総額には、消費税等は含まれておりません。

② 主な研究開発の成果

・ 新型オーバーロックミシン用省力装置の開発

縫製工程時における作業能率向上のための新型オーバーロックミシン用省力装置の開発を完了しました。はさみなどによる糸またはテープ等の切断作業を省力装置にて自動で切断をすることにより、縫製品の品質及び生産性の向上に貢献いたします。

・ 新型偏平縫いミシン用省力装置の開発

縫製工程時における作業能率向上のための新型偏平縫いミシン用省力装置の開発を完了しました。ゴムなどを安定して送るための先引きローラー装置により、縫製品の品質及び生産性の向上に貢献いたします。

・ 普及型オーバーロックミシン用省力装置の開発

縫製工程時における作業能率向上のための普及型オーバーロックミシン用省力装置の開発を完了しました。縫い幅の広い特殊な縫製仕様への使用が可能な糸切断装置により、縫製品の品質及び生産性の向上に貢献いたします。

・ 普及型オーバーロックミシンの特殊サブクラスの開発

紳士用スラックスなどの縫製工程でデザイン性を付加させた普及型オーバーロックミシンの特殊サブクラスの開発を完了しました。

・ 中級型オーバーロックミシンの薄生地用サブクラスの開発

婦人服やランジェリーなどの薄生地に対応可能な中級型オーバーロックミシンの薄生地用サブクラスミシンの開発を完了しました。美しい縫い目の実現により、縫製品の品質及び生産性の向上に貢献いたします。

- ・中国内需市場向け偏平縫いミシンの開発

中国内需向けに油污れ対策を施した中国内需市場向け偏平縫いミシンの開発を完了しました。当社独自のオイルブロック技術により、油污れに対して縫製品の品質及び生産性の向上に貢献いたします。

- ・次世代普及型偏平縫いミシンの開発

当社独自のオイルブロック技術による油污れ対策を施し、操作性を向上させたカスタマーフレンドリーな普及型新型偏平縫いミシンをJIAM2012展に出展いたしました。

(2) ダイカスト部品

研究開発活動の方針及び体制

ダイカスト部品事業は、製品の効率的な生産に向けた研究開発活動を主として、生産工程における生産技術及び治具工具の素材研究に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ13億円増加し188億43百万円となりました。流動資産につきましては、主として現金及び預金が9億53百万円、商品及び製品が4億65百万円それぞれ増加し、原材料及び貯蔵品が6億67百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ7億15百万円増加し129億73百万円となりました。固定資産につきましては、主として有形固定資産が3億84百万円、投資その他の資産が1億82百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ5億85百万円増加し58億69百万円となりました。流動負債につきましては、主として短期借入金が13億7百万円、支払手形及び買掛金が5億50百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ14億97百万円減少し46億20百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が16億59百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ15億73百万円増加し38億26百万円となりました。純資産の部につきましては、為替換算調整勘定の増加などにより103億96百万円となりました。

(2) 経営成績

① 売上の状況

当連結会計年度における売上高は101億70百万円となり、前連結会計年度に比べ9億81百万円の減収となりました。主な要因は、中国の景気減速の影響を受けるとともに、方向感の見えない先進各国の景気動向を反映したことなどによりです。

② 営業損益の状況

当連結会計年度における営業利益は21百万円となり、前連結会計年度と比べ1億70百万円の減少となりました。主な要因は、コスト削減などに努めたものの、売上高が減少したことなどによりです。

③ 経常損益の状況

当連結会計年度における経常利益は2億66百万円となり、前連結会計年度と比べ1億88百万円の増加となりました。主な要因は、為替差益を計上したことなどによりです。

④ 当期純損益の状況

当連結会計年度における当期純利益は1億74百万円となり、前連結会計年度と比べ3億24百万円の当期純損益の増加となりました。主な要因は、固定資産売却益が増加したことなどによりです。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ11億96百万円増加し5億18百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益5億20百万円、たな卸資産の減少額7億37百万円、減価償却費4億21百万円に対し、仕入債務の減少額8億15百万円、固定資産売却損益2億31百万円、法人税等の支払額1億30百万円などによります。

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ2億41百万円減少し3億11百万円となりました。これは主として定期預金の預入及び払戻の収支の減少4億73百万円、有形固定資産の取得による支出1億68百万円に対し、有形固定資産の売却による収入2億20百万円、投資有価証券の償還による収入1億98百万円などによります。

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ70百万円減少し1億61百万円となりました。これは主として短期借入金の純減少額14億18百万円、長期借入金の返済による支出8億1百万円、社債の償還による支出3億17百万円に対し、長期借入れによる収入25億50百万円などによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3億94百万円増加し、当連結会計年度末には30億4百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は4億70百万円であり、その主なものをセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の売却または除却はありません。

(1) 工業用ミシン

当連結会計年度の主な設備投資は、滋賀工場棟改修やベトナム及び中国製造子会社でのミシンフレーム加工設備など総額4億15百万円の投資を実施しました。

(2) ダイカスト部品

当連結会計年度の主な設備投資は、生産増強を目的とした生産設備など総額52百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市福島区)	本社機能	—	189,965	15,504	805,005 (4,452)	15,188	1,025,663	147
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	生産設備	工業用 ミシン	406,791	23,177	38,958 (63,606)	30,935	499,863	81
子会社賃貸 (徳島県板野郡上板町)	生産設備	工業用 ミシン	33,652	—	431,343 (17,299)	—	464,995	—

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」の項目の内容は、工具、器具及び備品などであります。

4 事業所名の「子会社賃貸」とは、当社子会社「美馬精機株式会社」への賃貸であります。

なお、連結上の土地の帳簿価額は2,820千円であります。(平成12年2月20日に美馬精機株式会社所有の土地、簿価2,820千円を当社が時価431,343千円で購入いたしました。)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
美馬精機 株式会社	本社 (徳島県板野郡 上板町)	生産設備	工業用 ミシン	9,995	6,068	— (—)	8,472	2,289	26,826	26

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」の項目の内容は、工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ペガサス(天津)ミシン 有限公司	本社 (中国天津市)	生産設備	工業用 ミシン	994,898	746,784	— (—)	32,589	1,774,271	499
天津ペガサス嶋本 自動車部品有限公司	本社 (中国天津市)	生産設備	ダイカスト 部品	289,181	332,640	— (—)	2,446	624,269	192
PEGASUS VIETNAM SEWINGMACHINE CO., LTD.	本社 (ベトナム ハイズン省)	生産設備	工業用 ミシン	283,705	232,919	— (—)	12,183	528,808	134

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」の項目の内容は、工具、器具及び備品であります。
4 土地については、使用権を保有しており、使用権は無形固定資産に計上しております。
5 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内 容	投資予定額 (注) 1		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
天津ペガサス嶋本 自動車部品有限公司	本社 (中国天津市)	ダイカスト 部品	生産設備	179,100	—	自己資金	平成25年 1月	平成25年 7月	(注) 2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 ダイカスト部品生産設備の能力は定量的な数字では表し難いので記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,740,000	23,740,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,740,000	23,740,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日から本報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	15	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	60,000	60,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	100	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成25年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 3	発行価格 100 資本組入額 50	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、行使した者ならびに退職による権利喪失した者の数を減じております。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式に基づいて調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は切り捨てることとしております。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式に基づいて1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることとしております。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$
- 4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- ①新株予約権の割り当てを受けたものは、新株予約権行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または使用人(顧問、相談役含む。)であることを要する。
- ②新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。また、新株予約権の質入、担保提供その他の処分及び相続は認めない。
- ③その他の条件は、平成15年6月26日開催の株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	64,000	23,668,000	3,200	1,903,150	3,200	1,805,607
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	8,000	23,676,000	400	1,903,550	400	1,806,007
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	8,000	23,684,000	400	1,903,950	400	1,806,407
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)	4,000	23,688,000	200	1,904,150	200	1,806,607
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)	52,000	23,740,000	2,600	1,906,750	2,600	1,809,207

(注) 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	29	28	45	38	2	5, 991	6, 133	—
所有株式数 （単元）	—	33, 975	2, 173	17, 216	13, 518	48	170, 460	237, 390	1, 000
所有株式数 の割合（％）	—	14. 31	0. 92	7. 25	5. 69	0. 02	71. 81	100. 00	—

(注) 自己株式1,377,901株は、「個人その他」に13,779単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
美 馬 大 道	兵庫県宝塚市	1,469	6.19
ペガサスミシン製造株式会社	大阪府福島区鷺洲五丁目7-2	1,377	5.80
板 東 敬 三	兵庫県西宮市	861	3.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	830	3.50
ペガサスミシン従業員持株会	大阪府福島区鷺洲五丁目7-2	773	3.26
前 尾 和 男	和歌山県紀の川市	748	3.15
吉 田 隆 子	京都市左京区	709	2.99
美 馬 成 望	兵庫県西宮市	610	2.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	531	2.24
板 東 雄 大	大阪府豊中市	491	2.07
計	—	8,405	35.40

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

470千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,377,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,361,100	223,611	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	23,740,000	—	—
総株主の議決権	—	223,611	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	1,377,900	—	1,377,900	5.80
計	—	1,377,900	—	1,377,900	5.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月26日第57期定時株主総会終結時に在任する当社の取締役及び監査役ならびに同日に在籍する主要な使用人(顧問、相談役を含む。)に対して特に有利な条件を以って新株予約権を発行することを平成15年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役：6、当社監査役：2、当社従業員：83
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月16日)での決議状況 (取得期間平成24年5月17日)	700,000	112,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	644,500	103,120
残存決議株式の総数及び価額の総額	55,500	8,880
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.9	7.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,377,901	—	1,377,901	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から本報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の実現を経営の最重要政策と位置付け、継続的かつ安定的な配当を維持し、経営環境や業績を総合的に勘案した適正な利益配分を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の配当方針に基づき、当社は配当の実施を行ってまいりましたが、工業用マシン業界をとりまく環境は、年央では欧州債権問題の継続及び中国経済の減速に加えて円高の定着、年度末にはこれまで実施してまいりました諸施策の効果に加えて円安の進展もあり、業績が回復に向かいましたが、低調に推移しました年度前半の業績を十分にカバーするに至りませんでした。

このような状況のなか、当事業年度の期末配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配（中間配当も無配）とさせていただきます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	512	369	324	292	339
最低(円)	133	138	153	180	154

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	183	177	202	209	225	339
最低(円)	166	160	169	187	180	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		板 東 雄 大	昭和23年2月11日生	昭和47年4月 昭和50年7月 平成2年7月 平成4年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年11月 平成20年6月 平成24年6月	日産自動車株式会社入社 当社入社 当社 研究開発部長 当社 取締役就任、開発本部研究開発第一部長 当社 常務取締役就任 当社 新規事業開発担当 当社 総務担当 当社 取締役副会長就任 当社 取締役会長就任(現)	(注) 2	491
代表 取締役 社長		清 水 盛 明	昭和19年7月14日生	昭和43年4月 平成8年1月 平成8年10月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成20年4月 平成24年6月	株式会社住友銀行入行(現株式会社三井住友銀行) 同行支店第一部部长 当社 財務部長 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 専務取締役就任 当社 代表取締役社長就任(現) 天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司董事長、 天津ペガサス エス イー 有限公司董事長、 PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD. 理事長 (現)	(注) 3	170
専務 取締役	製造 本部長	末 永 高 二	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 昭和47年10月 平成3年4月 平成11年10月 平成12年6月 平成14年11月 平成16年11月 平成20年5月 平成20年6月 平成23年7月 平成25年6月	サンスター歯磨株式会社入社 当社入社 当社 販売事務部長兼システム開発室長 当社 製販管理部長 当社 取締役就任、製販管理担当 天津ペガサス エス イー 有限公司 総経理 当社 滋賀工場担当 当社 常務取締役就任、製造本部長(現) 当社 常務執行役員就任 ペガサス(天津)ミシン有限公司 董事長就任(現) 当社 専務取締役執行役員就任(現)	(注) 2	119
常務 取締役	顧客 本部長	勝 連 雅 生	昭和25年5月5日生	昭和48年3月 昭和50年8月 平成11年10月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年10月 平成20年5月 平成20年6月 平成23年1月	美馬ミシン株式会社入社 (美馬ミシン株式会社と当社が合併) 当社 海外販売部長 PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD. 社長 当社 取締役就任 PEGASUS EUROPA GmbH 社長 当社 常務取締役就任、顧客本部長(現) 当社 常務執行役員就任(現) ペガサス(天津)ミシン有限公司 董事長就任	(注) 3	98
常務 取締役	管理 本部長	舟 引 康 之	昭和28年7月3日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社住友銀行入行(現株式会社三井住友銀行) 同行生駒支店長 当社 経営企画部長 当社 取締役就任 当社 上席執行役員就任 当社 常務取締役、常務執行役員就任、管理本部長(現)	(注) 3	27
取締役		美 馬 成 望	昭和43年5月4日生	平成8年3月 平成13年4月 平成15年10月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年9月 平成24年6月	当社入社 PEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD. 社長 当社 販売部長 当社 取締役就任 当社 上席執行役員就任 美馬精機株式会社 代表取締役社長 当社 取締役執行役員就任(現)	(注) 2	610

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		奥 村 正 幸	昭和28年2月9日生	昭和57年2月 当社入社 平成11年10月 PEGASUS PFAFF EUROPA GmbH社長 平成14年10月 当社 経営企画部長 平成16年8月 PEGASUS EUROPA GmbH社長 平成20年5月 PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD. 社長 平成20年6月 当社 執行役員 平成25年6月 当社 監査役就任(現)	(注) 6	56
監査役		古 寺 均	昭和27年6月12日生	昭和57年2月 税理士登録 昭和57年9月 古寺税理士事務所職員 平成10年6月 当社 監査役就任(現) 平成18年6月 美馬精機株式会社 監査役(現) 平成20年4月 古寺税理士事務所代表(現)	(注) 5	143
監査役		定 藤 繁 樹	昭和26年8月23日生	昭和50年4月 大阪瓦斯株式会社入社 平成14年10月 ニュープレクス株式会社取締役 平成15年4月 関西学院大学教授 平成17年4月 関西学院大学専門職大学院教授(現) 平成18年6月 当社 監査役就任(現)	(注) 4	3
計						1,720

- (注) 1 監査役 古寺均及び定藤繁樹は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
増 田 和 彦	昭和26年8月26日生	昭和54年10月 プライス・ウォータハウス会計事務所入所 昭和57年12月 増田公認会計士事務所入所(現) 昭和62年5月 誠光監査法人代表社員(現)	0

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 8 当社では、さらなる事業拡大及び急速な市場変化に対応し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しており、本報告書提出日現在の執行役員は、次のとおりであります。

地位	氏名	担当
専務取締役執行役員	末 永 高 二(注)	製造本部長 ペガサス(天津) ミシン有限公司董事長
常務取締役執行役員	勝 連 雅 生(注)	顧客本部長
常務取締役執行役員	舟 引 康 之(注)	管理本部長
取締役執行役員	美 馬 成 望(注)	製造本部副本部長兼購買部長
上席執行役員	嘉数田 隆 志	顧客本部副本部長
上席執行役員	高 孟 昊	天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司総経理
上席執行役員	中 村 淳 一	ペガサス(天津) ミシン有限公司副総経理
執行役員	朝 子 高 司	PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD. 社長
執行役員	瀬 戸 洋 二	製造本部副本部長兼品質保証部長
執行役員	谷 口 倫 治	顧客本部副本部長兼販売部長
執行役員	吉 田 泰 三	経営企画室長
執行役員	大 西 弘	ペガサス(天津) ミシン有限公司製造総経理

(注) 末永高二、勝連雅生、舟引康之、美馬成望の4氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社企業グループは、コンプライアンスとリスクマネジメントの重要性を認識し、収益の極大化と併せて株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係にお応えするため、コーポレートガバナンス体制の確立を最も重要な経営課題として、整備・拡充に努めております。

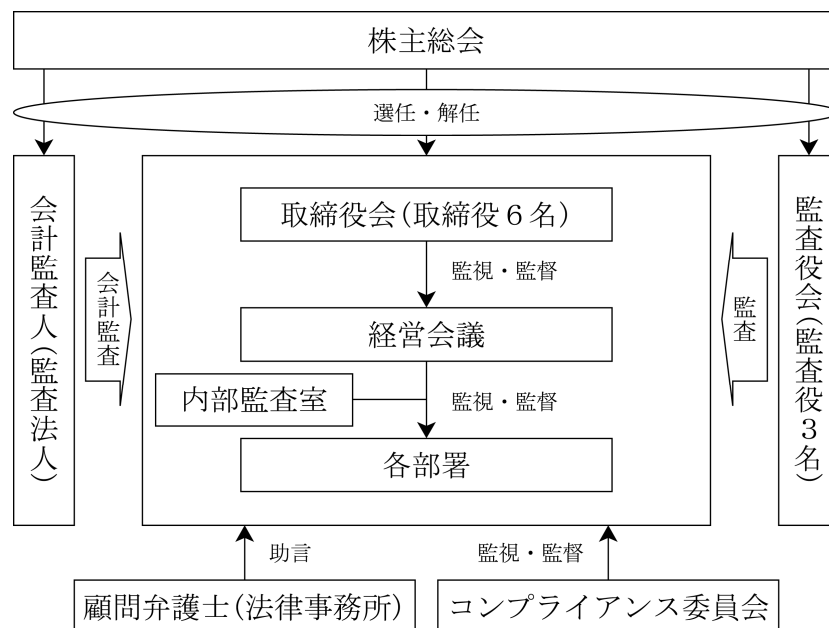
さらに、株主及び投資家の皆様に対して、積極的な情報開示をすることにより、経営内容の透明性を高め、長期的な信頼関係を構築していく所存であります。

また、株主総会の運営については、質疑・応答に充分時間をかけ、株主の理解を得るよう心がけると共に、今後も集中日開催を避けるなど、開かれた株主総会運営に向けた施策を講じていく所存であります。

① 会社の機関の内容（平成25年3月31日現在）

当社は、監査役制度を採用しております。監査役には3名が就任しており、うち2名は社外監査役であります。常勤監査役は、社団法人日本監査役協会に入会し、適正な監査役の任務と責務を認識し、厳正な経営監視を実施しており、当社企業グループの企業倫理の確立に資するものと考えております。社外監査役は、毎月一回の取締役会には原則として出席しており、取締役の勤務状況や重要事項についての決定を監査するなど、客観的な立場で経営を監視する体制が整っております。

概要については、次のとおりであります。



② 内部統制システムの整備の状況

イ. 取締役の職務執行に係る文書及び情報の保存・管理について

- a. 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や取締役が「決裁規程」に基づいて決定した文書など、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書管理規程」に基づき、保存・管理いたします。
- b. 当社は、情報セキュリティに関する基本方針及び諸規程の整備ならびにパソコン、データ、ネットワーク等、各種情報のインフラに対して内外からの脅威が発生しないよう、適切な保護対策を実施いたします。

ロ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

- a. 当社は、リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築いたします。
- b. 不測の事態が発生したときは、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害拡大を防止する体制を構築いたします。

ハ. 取締役の職務執行の効率性の確保について

- a. 当社は、定例の取締役会を原則毎月一回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督などを行います。また、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行うために、原則毎週一回、各取締役を含めた経営会議を実施いたします。
- b. 業務の運営については、中期経営計画及び年度予算を立案し、全社的な目標を設定すると同時に、予算と実績の対比を原則毎月一回、取締役会で報告いたします。

ニ. 取締役及び使用人の職務執行の法令・定款適合性確保について

- a. 当社は、取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、社会規範に基づいた行動を取るための行動規範を示した「グループ行動指針」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行い、取締役及び使用人が一丸となって法令遵守の徹底や企業倫理の確立に努めていきます。また、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、「コンプライアンス規程」に基づいたコンプライアンス委員会を設置することで相談・通報体制を確立いたします。
- b. 業務執行部門から独立した内部監査室は、定期的に内部監査を実施し、その結果を社長に報告すると共に被監査部署へフィードバックいたします。
- c. 当社は、市民社会の秩序ならびに健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、所轄官庁及び関連団体と協力し、その排除に努めると共に、不当要求等に対しても組織全体で毅然とした態度で臨むことを徹底いたします。
- d. 当社は、当社企業グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行います。その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備いたします。

ホ. 企業集団の業務の適正確保について

- a. 当社は、子会社の経営について、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、円滑な情報交換とグループ活動を推進するための定期的な報告ならびに重要案件については、事前協議を行います。さらに、当社及び各子会社と一体となった「コンプライアンス規程」を子会社ごとに制定し、同時にコンプライアンス推進担当者を設置することで相談・通報体制を確立いたします。
- b. 内部監査室は、各子会社について定期的に内部監査を実施すると共に、主要な子会社については、当社監査役が監査を行い、業務の適正を確保する体制を確立いたします。

ヘ. 監査役の補助使用人について

当社は、現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフをおくこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行います。

ト．監査役の補助使用人の独立性について

当社は、必要に応じて監査役スタッフを設置する場合において、当該使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指示命令に従うものとしたします。また、必要に応じて内部監査室を中心とした関係部門がサポートいたします。

チ．取締役及び使用人の監査役への報告について

- a．取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、法令に従い監査役に報告いたします。また、常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス委員会や経営会議などの重要な会議に出席すると共に、主要な決裁願及びその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めています。
- b．監査役は、当社の会計監査人や内部監査室に会計監査や業務監査の内容について説明を受けると共に、情報の交換を行うなど連携を図っていきます。

リ．その他監査の実効性の確保について

監査役は、取締役及び重要な使用人からヒアリングを実施し、会計監査人及び内部監査室とそれぞれ定期的な意見交換ができる体制を確立いたします。

③ 責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき社外監査役全員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限度とする契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額であります。

④ 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	130,271	122,571	—	7,700	—	7
監査役（社外監査役を除く）	10,470	9,720	—	750	—	1
社外監査役	8,250	7,650	—	600	—	2

(注) 上記総額のほか、使用人兼取締役に対する使用人給与（賞与含む）は 8,190千円であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社取締役の報酬限度額は、平成20年6月24日開催の第62期定時株主総会において、年額350百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

また、当社監査役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第61期定時株主総会において、年額30百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 240,393千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三重銀行	162,000	32,238	金融機関との関係強化・維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	9,900	26,957	金融機関との関係強化・維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	117,000	15,795	金融機関との関係強化・維持
株式会社滋賀銀行	20,000	9,900	金融機関との関係強化・維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	29,800	7,867	金融機関との関係強化・維持
株式会社りそなホールディングス	2,000	762	金融機関との関係強化・維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	9,900	37,372	金融機関との関係強化・維持
株式会社三重銀行	162,000	36,288	金融機関との関係強化・維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	117,000	23,283	金融機関との関係強化・維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	29,800	13,201	金融機関との関係強化・維持
株式会社滋賀銀行	20,000	12,840	金融機関との関係強化・維持
株式会社りそなホールディングス	2,000	976	金融機関との関係強化・維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査は、それぞれ2名及び3名で構成しており、ともに内部監査規程及び監査役監査規程に基づき必要に応じて社内での適任者による支援可能な体制を確立しております。

内部統制部門である内部監査室と監査役は、当社各部署ならびに各子会社への監査時に可能な限り同行するなど、逐一綿密な打合せを行っており、特に子会社への監査時は、監査の範囲が広いことから事前に監査内容について打合せを行い、連携しながら取り組んでおります。また、会計監査人と重要な事項があれば個別に打合せを行うなど、随時連絡を取っております。

イ．内部監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置して、当社が定める内部監査規程に基づき、当社全部署及び各子会社について原則として年1回の業務監査及び会計監査を計画的に実施しており、監査結果を社長に報告しております。

また、社長の命により必要に応じて特命監査を臨時に実施できる体制を整えております。

被監査部署に対して監査結果を伝えるとともに社長からの改善勧告がある場合は、改善指示を出し、被監査部署の責任者からは、改善指示事項に対する処置を報告させ、監査の有効性、効率性を高めております。

ロ．監査役監査の状況

監査役は、取締役とはその職責を異にする独立した機関であることを自覚し、当社が定める監査役監査規程に基づき、当社取締役会や各種会議に出席し、意見を述べるなど行っております。また、内部監査と同行するなど当社各部署や各子会社についても訪問し監査業務を行っております。

なお、監査役は監査役監査の実施ごとに監査調書を作成し、保管しております。

⑦ 社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の状況

a．社外取締役

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役による監査を実施しております。社外監査役は、原則として毎月一回の取締役会には出席しており、取締役の勤務状況や重要事項についての決定を監査するなど、客観的な立場で経営を監視する体制が整っていることから、現時点では社外取締役の選任は行っておりません。

b．社外監査役

当社には、社外監査役として古寺均及び定藤繁樹の両氏が就任しており、人的・資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、両氏は株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。また、古寺均氏は、税理士の資格を有しており、税務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、内部統制部門である内部監査室とは、内部統制監査の結果を逐一確認するなど、綿密な打合せを行っております。また、会計監査人と重要な事項があれば個別に打合せを行うなど、随時連絡を取っております。

当事業年度における主な活動状況は、次のとおりであります。

	取締役会(13回開催)		監査役会(17回開催)		発 言 内 容
	出席回数	出席率	出席回数	出席率	
監査役 古寺 均	13回	100.0%	17回	100.0%	主に税理士としての専門的見地から発言を行うなど、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。
監査役 定藤 繁樹	10回	76.9%	16回	94.1%	経営戦略関係及び内部統制関連を専門分野としており、その専門的見地からの発言を行うなど、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

ロ．社外取締役及び社外監査役の選任するための基準または方針について

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準は、会社法上の要件を満たすことはもとより、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者、さらに、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員の要件を満たし、かつ中立的・客観的な観点からの経営意思決定もしくは監査を行うことができる者を選任することにより、経営の健全性を確保しております。

ハ．人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係について

独立役員として指定している古寺均及び定藤繁樹の両氏との間で本報告書提出日現在での人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

⑧ 会計監査の状況（平成25年3月期）

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中村 基夫 氏（有限責任監査法人トーマツ）

石井 尚志 氏（有限責任監査法人トーマツ）

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 5名

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ．当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．当社は、中間配当金としての剰余金の配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって配当することができる旨を定款で定めております。

ハ．当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議について、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項の規定に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,800	720	34,000	900
連結子会社	—	—	—	—
計	34,800	720	34,000	900

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社連結子会社であるPEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.、PEGASUS CORPORATION OF AMERICA、PEGASUS EUROPA GmbH、ペガサス（天津）ミシン有限公司及び天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司の合計6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、29,170千円支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社連結子会社であるPEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.、PEGASUS CORPORATION OF AMERICA、PEGASUS EUROPA GmbH、ペガサス（天津）ミシン有限公司及び天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司の合計6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、30,313千円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS（国際財務報告基準）導入に関する助言、指導であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,055,261	4,008,418
受取手形及び売掛金	※3 2,380,579	※3 2,748,061
有価証券	199,875	—
商品及び製品	2,117,147	2,582,504
仕掛品	617,531	443,148
原材料及び貯蔵品	3,613,723	2,945,953
繰延税金資産	43,354	27,834
未収入金	7,141	6,444
その他	235,759	251,571
貸倒引当金	△12,302	△39,952
流動資産合計	12,258,069	12,973,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,065,353	※1 4,874,175
減価償却累計額	△2,490,852	△2,584,563
建物及び構築物（純額）	1,574,501	2,289,612
機械装置及び運搬具	4,326,978	4,712,590
減価償却累計額	△2,988,706	△3,356,954
機械装置及び運搬具（純額）	1,338,271	1,355,635
工具、器具及び備品	875,522	749,780
減価償却累計額	△785,824	△642,862
工具、器具及び備品（純額）	89,697	106,917
土地	※1 906,826	※1 900,824
リース資産	3,063	11,563
減価償却累計額	△1,641	△3,090
リース資産（純額）	1,422	8,472
建設仮勘定	388,997	22,314
有形固定資産合計	4,299,716	4,683,776
無形固定資産	346,552	365,105
投資その他の資産		
投資有価証券	384,020	539,672
繰延税金資産	1,587	—
その他	※1 252,527	※1 280,884
投資その他の資産合計	638,135	820,556
固定資産合計	5,284,404	5,869,438
資産合計	17,542,474	18,843,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 862,962	※3 312,304
短期借入金	※1 3,601,577	※1 2,293,654
1年内返済予定の長期借入金	※1 618,966	※1 1,054,649
1年内償還予定の社債	317,000	170,000
未払法人税等	200,026	301,456
賞与引当金	90,876	81,638
その他	427,118	407,027
流動負債合計	6,118,526	4,620,730
固定負債		
社債	366,000	196,000
長期借入金	※1 861,552	※1 2,521,082
長期預り保証金	135,000	130,334
繰延税金負債	75,957	148,482
退職給付引当金	319,734	359,359
その他	494,276	470,752
固定負債合計	2,252,520	3,826,010
負債合計	8,371,046	8,446,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,904,150	1,906,750
資本剰余金	2,050,473	2,053,073
利益剰余金	7,108,334	7,283,268
自己株式	△291,490	△394,610
株主資本合計	10,771,467	10,848,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31,672	40,273
為替換算調整勘定	△1,915,470	△861,483
その他の包括利益累計額合計	△1,947,142	△821,209
少数株主持分	347,102	369,410
純資産合計	9,171,427	10,396,682
負債純資産合計	17,542,474	18,843,423

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	11,152,155	10,170,750
売上原価	7,625,042	6,892,041
売上総利益	3,527,112	3,278,709
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,334,513	※1, ※2 3,256,925
営業利益	192,598	21,784
営業外収益		
受取利息	60,426	56,562
受取配当金	6,320	5,658
為替差益	—	303,880
不動産賃貸料	10,358	3,766
デリバティブ評価益	17,659	—
その他	22,824	27,213
営業外収益合計	117,589	397,081
営業外費用		
支払利息	102,180	110,503
為替差損	83,450	—
不動産賃貸費用	2,570	662
デリバティブ評価損	—	17,959
シンジケートローン手数料	38,750	—
その他	4,730	22,980
営業外費用合計	231,682	152,105
経常利益	78,505	266,759
特別利益		
固定資産売却益	※3 94,195	※3 233,259
負ののれん発生益	—	22,411
特別利益合計	94,195	255,671
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 1,502
特別損失合計	—	1,502
税金等調整前当期純利益	172,701	520,928
法人税、住民税及び事業税	240,431	203,288
法人税等調整額	43,976	92,279
法人税等合計	284,408	295,567
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△111,706	225,360
少数株主利益	38,104	50,426
当期純利益又は当期純損失 (△)	△149,810	174,934

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△111,706	225,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,757	71,946
為替換算調整勘定	69,579	1,094,532
その他の包括利益合計	※1 67,821	※1 1,166,478
包括利益	△43,885	1,391,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△91,757	1,300,867
少数株主に係る包括利益	47,872	90,972

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,903,950	1,904,150
当期変動額		
新株の発行	200	2,600
当期変動額合計	200	2,600
当期末残高	1,904,150	1,906,750
資本剰余金		
当期首残高	2,050,273	2,050,473
当期変動額		
新株の発行	200	2,600
当期変動額合計	200	2,600
当期末残高	2,050,473	2,053,073
利益剰余金		
当期首残高	7,304,046	7,108,334
当期変動額		
剰余金の配当	△45,901	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△149,810	174,934
当期変動額合計	△195,712	174,934
当期末残高	7,108,334	7,283,268
自己株式		
当期首残高	△291,473	△291,490
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△103,120
当期変動額合計	△16	△103,120
当期末残高	△291,490	△394,610
株主資本合計		
当期首残高	10,966,796	10,771,467
当期変動額		
新株の発行	400	5,200
剰余金の配当	△45,901	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△149,810	174,934
自己株式の取得	△16	△103,120
当期変動額合計	△195,328	77,014
当期末残高	10,771,467	10,848,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△29,914	△31,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,757	71,946
当期変動額合計	△1,757	71,946
当期末残高	△31,672	40,273
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,975,280	△1,915,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,810	1,053,986
当期変動額合計	59,810	1,053,986
当期末残高	△1,915,470	△861,483
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,005,195	△1,947,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,053	1,125,933
当期変動額合計	58,053	1,125,933
当期末残高	△1,947,142	△821,209
少数株主持分		
当期首残高	299,229	347,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,872	22,307
当期変動額合計	47,872	22,307
当期末残高	347,102	369,410
純資産合計		
当期首残高	9,260,830	9,171,427
当期変動額		
新株の発行	400	5,200
剰余金の配当	△45,901	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△149,810	174,934
自己株式の取得	△16	△103,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,925	1,148,240
当期変動額合計	△89,402	1,225,254
当期末残高	9,171,427	10,396,682

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	172,701	520,928
減価償却費	375,667	421,389
負ののれん発生益	—	△22,411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,737	23,867
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,085	39,624
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,411	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△17,659	17,959
受取利息及び受取配当金	△66,747	△62,221
支払利息	102,180	110,503
シンジケートローン手数料	38,750	—
為替差損益 (△は益)	△19,220	102,679
受取賃貸料	△10,358	△3,766
固定資産売却損益 (△は益)	△94,195	△231,757
売上債権の増減額 (△は増加)	497,389	△95,161
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,216,311	737,760
仕入債務の増減額 (△は減少)	△240,148	△815,775
未払金の増減額 (△は減少)	8,743	△39,625
その他	34,306	△10,572
小計	△385,966	693,421
利息及び配当金の受取額	59,318	70,158
利息の支払額	△100,738	△114,276
法人税等の支払額	△250,594	△130,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	△677,981	518,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△504,703	△1,172,063
定期預金の払戻による収入	556,650	698,857
有形固定資産の取得による支出	△833,841	△168,467
有形固定資産の売却による収入	265,462	220,493
無形固定資産の取得による支出	△29,408	△6,349
投資有価証券の取得による支出	—	△85,099
投資有価証券の償還による収入	—	198,678
投資不動産の賃貸による収入	9,030	3,758
その他	△16,681	△1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553,492	△311,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,418,580
長期借入れによる収入	800,000	2,550,000
長期借入金の返済による支出	△568,024	△801,286
社債の償還による支出	△374,000	△317,103
株式の発行による収入	400	5,200
配当金の支払額	△45,901	—
少数株主への配当金の支払額	—	△46,253
自己株式の取得による支出	—	△103,120
シンジケートローン手数料	△39,800	—
その他	△5,025	△30,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,350	△161,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,458	349,354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,446,365	394,559
現金及び現金同等物の期首残高	4,056,576	2,610,211
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,610,211	※1 3,004,770

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8 社

連結子会社の名称

PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD.

PEGASUS CORPORATION OF AMERICA

PEGASUS EUROPA GmbH

ペガサス(天津)ミシン有限公司

天津ペガサス エス イー 有限公司

天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司

PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD.

美馬精機株式会社

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日(12月31日)が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。

PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD.

PEGASUS CORPORATION OF AMERICA

PEGASUS EUROPA GmbH

ペガサス(天津)ミシン有限公司

天津ペガサス エス イー 有限公司

天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司

PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD.

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)製品

当社及び連結製造子会社は総平均法により、連結販売子会社は移動平均法によっております。

(ロ)仕掛品

総平均法

(ハ)原材料

移動平均法

(ニ)商品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

工具、器具及び備品 2年～15年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

土地使用権については、契約期間(50年)に基づき均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に備えるため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による定額法により処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	398,763千円	604,258千円
土地	858,310 "	846,784 "
その他	18,519 "	18,519 "
計	1,275,593千円	1,469,562千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,906,577千円	1,853,654千円
1年内返済予定の長期借入金	218,180 "	391,790 "
長期借入金	263,910 "	1,574,515 "
計	3,388,667千円	3,819,959千円

2 当社企業グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行（前連結会計年度は6行）と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度総額	4,818,000千円	3,680,000千円
借入実行残高	3,561,577 "	2,227,654 "
差額	1,256,423千円	1,452,345千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,606千円	6,854千円
支払手形	117,722 "	58,090 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費	292,473千円	224,330千円
販売手数料	176,677 "	155,119 "
広告宣伝費	78,887 "	98,435 "
貸倒引当金繰入額	— "	23,851 "
役員報酬	240,419 "	231,914 "
給与手当	727,638 "	783,064 "
賞与引当金繰入額	29,539 "	29,636 "
退職給付費用	88,112 "	83,307 "
旅費交通費	164,107 "	164,285 "
研究開発費	368,811 "	346,399 "
リース料	10,242 "	9,384 "
減価償却費	69,170 "	79,295 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	368,811千円	346,399千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	571千円	—千円
機械装置及び運搬具	1,448 "	1,501 "
土地	92,175 "	231,758 "
計	94,195千円	233,259千円

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	896千円
工具、器具及び備品	— 〃	606 〃
計	一千円	1,502千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,757千円	71,946千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	△1,757千円	71,946千円
税効果額	— 〃	— 〃
その他有価証券評価差額金	△1,757千円	71,946千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	69,579千円	1,094,532千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	69,579千円	1,094,532千円
税効果額	— 〃	— 〃
為替換算調整勘定	69,579千円	1,094,532千円
その他の包括利益合計	67,821千円	1,166,478千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,684,000	4,000	—	23,688,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 4,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	733,330	71	—	733,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 71株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	45,901	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,688,000	52,000	—	23,740,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 52,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	733,401	644,500	—	1,377,901

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成24年5月16日の取締役会の決議による自己株式の取得 644,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,055,261千円	4,008,418千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△445,049 "	△1,003,647 "
現金及び現金同等物	2,610,211千円	3,004,770千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	39,126千円	35,398千円	3,727千円
無形固定資産	3,207 "	1,718 "	1,489 "
合計	42,333千円	37,117千円	5,216千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,920千円	3,147千円	773千円
無形固定資産	3,207 "	2,176 "	1,031 "
合計	7,128千円	5,324千円	1,804千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	3,350千円	1,184千円
1年超	1,983 "	799 "
合計	5,334千円	1,983千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	8,363千円	3,427千円
減価償却費相当額	7,823 "	3,412 "
支払利息相当額	233 "	76 "

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	19,260千円	8,036千円
1年超	14,959 〃	12,389 〃
合計	34,220千円	20,425千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、主に工業用マシン・ダイカスト部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品・原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、ほとんどのものが5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避し安定的な利益確保を図る目的で先物為替予約取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権については、販売部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券管理規程により運用基準を設定し、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、これに従い財務部が財務部所管の役員の承認を得て取引を行い、記帳及び契約先と残高照会等を行っております。連結子会社につきましても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、これに基づき適切な手許流動性を確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,055,261	3,055,261	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,380,579	2,380,579	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	199,875	200,720	844
② その他有価証券	267,587	267,587	—
資産計	5,903,303	5,904,148	844
(1) 支払手形及び買掛金	862,962	862,962	—
(2) 短期借入金	3,601,577	3,601,577	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	618,966	618,966	—
(4) 1年内償還予定の社債	317,000	317,000	—
(5) 未払法人税等	200,026	200,026	—
(6) 社債	366,000	366,000	—
(7) 長期借入金	861,552	847,244	△14,307
(8) 長期預り保証金	135,000	118,454	△16,545
負債計	6,963,083	6,932,229	△30,853
デリバティブ取引(*1)	13,218	13,218	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,008,418	4,008,418	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,748,061	2,748,061	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	—	—	—
② その他有価証券	423,239	423,239	—
資産計	7,179,719	7,179,719	—
(1) 支払手形及び買掛金	312,304	312,304	—
(2) 短期借入金	2,293,654	2,293,654	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,054,649	1,054,649	—
(4) 1年内償還予定の社債	170,000	170,000	—
(5) 未払法人税等	301,456	301,456	—
(6) 社債	196,000	196,000	—
(7) 長期借入金	2,521,082	2,494,477	△26,604
(8) 長期預り保証金	130,334	118,459	△11,874
負債計	6,979,480	6,941,001	△38,479
デリバティブ取引(*1)	(4,897)	(4,897)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(5) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債及び(6) 社債

当社が発行する社債の時価は変動金利によっており、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期預り保証金

一定期間ごとに区分した債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	116,433	116,433

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,055,261	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,380,579	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	199,875	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	80,350
合計	5,635,716	—	—	80,350

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,008,418	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,748,061	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	98,727	—	89,600
合計	6,756,479	98,727	—	89,600

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,601,577	—	—	—	—	—
社債	317,000	170,000	68,000	68,000	28,000	32,000
長期借入金	618,966	540,540	250,014	50,198	20,800	—
長期預り保証金	—	—	—	—	—	135,000
合計	4,537,543	710,540	318,014	118,198	48,800	167,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,293,654	—	—	—	—	—
社債	170,000	68,000	68,000	28,000	32,000	—
長期借入金	1,054,649	768,119	553,848	385,460	693,655	120,000
長期預り保証金	—	—	—	—	—	130,334
合計	3,518,303	836,119	621,848	413,460	725,655	250,334

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

(単位: 千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	199, 875	200, 720	844
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	199, 875	200, 720	844

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

(単位: 千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	—	—	—

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

(単位: 千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	23, 662	22, 982	680
その他	93, 717	76, 935	16, 782
小計	117, 379	99, 917	17, 462
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	69, 857	99, 342	△29, 484
その他	80, 350	100, 000	△19, 650
小計	150, 207	199, 342	△49, 134
合計	267, 587	299, 260	△31, 672

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	74,832	57,533	17,299
その他	209,678	160,641	49,037
小計	284,511	218,174	66,337
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	49,128	64,791	△15,663
その他	89,600	100,000	△10,400
小計	138,728	164,791	△26,063
合計	423,239	382,965	40,273

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	192,471	—	13,218	13,218
合計		192,471	—	13,218	13,218

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・・・・先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	147,598	—	△4,897	△4,897
合計		147,598	—	△4,897	△4,897

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・・・・先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社企業グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を採用しております。この他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	12,719,921	12,201,012
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	15,008,422	14,841,234
差引額(千円)	△2,288,500	△2,640,221

(注) なお、上記については入手可能な直近時点（前連結会計年度は平成23年3月31日現在、当連結会計年度は平成24年3月31日現在）の情報に基づき作成しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

12.2% (平成23年3月31日現在)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

12.3% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度度1,090,690千円、当連結会計年度977,864千円)、剰余金(前連結会計年度不足額△1,574,447千円、前連結会計年度別途積立金1,355,406千円、当連結会計年度不足額2,215,849千円)、資産評価調整加算額(前連結会計年度△978,769千円、当連結会計年度553,492千円)であります。

制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年定率償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度18,504千円、当連結会計年度18,367千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,550,948	△1,652,633
(内訳)		
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	188,764	125,842
(3) 未認識過去勤務債務(千円)	△173,425	△151,747
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	351,257	381,323
(5) 年金資産(千円)	864,617	937,855
(6) 退職給付引当金(千円)	△319,734	△359,359

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	61,341	66,393
(2) 利息費用(千円)	23,580	24,489
(3) 期待運用収益(千円)	△20,181	△21,615
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	62,921	62,921
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△21,678	△21,678
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	51,888	53,331
(7) 厚生年金基金への拠出額(千円)	54,052	53,813
(8) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	22,115	22,884
(9) 退職給付費用(千円)	234,039	240,538

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.67%	0.97%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年(定額法により費用処理しております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(6) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役：6、当社監査役：2、当社従業員：83
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 141,000 (注)
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付していません
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていません
権利行使期間	平成17年8月1日～平成25年6月25日

(注) 平成17年5月30日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。これにより、ストック・オプションの付与数は564,000株となっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	116,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	52,000
失効(株)	4,000
未行使残(株)	60,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利行使価格(円)	100
行使時平均株価(円)	198
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
連結会社内部利益消去	31,465千円	565千円
賞与引当金	34,575 "	31,039 "
退職給付引当金	116,614 "	130,348 "
長期未払金	143,373 "	142,868 "
ゴルフ会員権評価損	29,448 "	29,448 "
棚卸資産評価損	54,377 "	103,695 "
繰越欠損金	1,249,327 "	1,303,849 "
その他	44,478 "	45,659 "
繰延税金資産小計	1,703,661千円	1,787,474千円
評価性引当額	△1,646,708千円	△1,759,074千円
繰延税金負債との相殺	△12,011 "	△565 "
繰延税金資産合計	44,941千円	27,834千円
(繰延税金負債)		
在外連結子会社未分配利益	△85,018千円	△146,922千円
その他	△2,949 "	△2,124 "
繰延税金資産との相殺	12,011 "	565 "
繰延税金負債合計	△75,957千円	△148,482千円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	△31,015千円	△120,647千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	43,354千円	27,834千円
固定資産－繰延税金資産	1,587 "	— "
固定負債－繰延税金負債	△75,957 "	△148,482 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.63%	37.96%
(調整)		
在外子会社の税率差異	△48.00 "	△5.19 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.44 "	1.48 "
連結子会社配当金に伴う税額	— "	0.82 "
在外子会社の未分配利益	△0.35 "	11.88 "
評価性引当額の増減	62.26 "	17.39 "
未実現利益に係る税効果未認識	78.49 "	△15.25 "
外国源泉税	17.26 "	5.09 "
外国税額控除	— "	2.15 "
その他	3.94 "	0.41 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	164.67%	56.74%

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいものと認められるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて全世界を対象とした包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社企業グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用マシン」及び「ダイカスト部品」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「工業用マシン」は、主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いマシンの製造販売をしております。「ダイカスト部品」は、自動車用安全ベルト関連部品をはじめとするダイカスト部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	工業用マシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,747,309	1,368,776	11,116,086	36,068	11,152,155	—	11,152,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	15,788	15,788	△15,788	—
計	9,747,309	1,368,776	11,116,086	51,856	11,167,943	△15,788	11,152,155
セグメント利益	694,899	342,523	1,037,422	5,582	1,043,005	△850,406	192,598
セグメント資産	14,194,110	1,754,076	15,948,187	39,671	15,987,858	1,554,615	17,542,474
その他の項目							
減価償却費	304,184	51,482	355,666	870	356,536	19,130	375,667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	789,147	67,438	856,586	616	857,202	6,048	863,250

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去54千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△850,461千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△1,201千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,555,816千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	工業用マシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,365,970	1,767,257	10,133,228	37,522	10,170,750	—	10,170,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	17,795	17,795	△17,795	—
計	8,365,970	1,767,257	10,133,228	55,318	10,188,546	△17,795	10,170,750
セグメント利益	389,950	476,206	866,157	618	866,775	△844,991	21,784
セグメント資産	15,208,886	2,316,828	17,525,715	50,402	17,576,117	1,267,305	18,843,423
その他の項目							
減価償却費	347,348	58,416	405,764	1,008	406,773	14,615	421,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,019	52,727	164,747	2,534	167,281	7,534	174,816

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去54千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△845,046千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△2,787千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,270,092千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他のアジア	米州	欧州	その他	合計
1,440,413	3,042,540	3,779,910	1,871,806	864,092	153,391	11,152,155

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他のアジア	米州	欧州	合計
1,352,269	2,310,659	495,386	138,927	2,472	4,299,716

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他のアジア	米州	欧州	その他	合計
1,497,195	1,899,042	3,848,298	1,847,642	937,860	140,711	10,170,750

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他のアジア	米州	欧州	合計
1,588,077	2,418,152	524,164	150,436	2,945	4,683,776

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 384円43銭	1株当たり純資産額 448円40銭
1株当たり当期純損失 6円53銭	1株当たり当期純利益 7円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7円79銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△149,810	174,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△149,810	174,934
期中平均株式数(株)	22,950,972	22,417,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数 新株予約権(株)	—	49,449
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,171,427	10,396,682
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	347,102	369,410
(うち少数株主持分)(千円)	(347,102)	(369,410)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,824,325	10,027,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,954,599	22,362,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
ペガサスミシン製造(株)	第1回無担保 変動利付社債	平成21年 3月31日	306,000	102,000 (102,000)	6ヶ月円 TIBOR+1.0%	無担保 社債	平成26年 3月31日
ペガサスミシン製造(株)	第2回無担保 社債	平成21年 9月30日	45,000	—	6ヶ月円 TIBOR+0.93%	無担保 社債	平成24年 9月28日
ペガサスミシン製造(株)	第3回無担保 変動利付社債	平成22年 10月29日	160,000	120,000 (40,000)	6ヶ月円 TIBOR+0.8%	無担保 社債	平成27年 10月30日
ペガサスミシン製造(株)	第4回無担保 変動利付社債	平成23年 2月28日	172,000	144,000 (28,000)	6ヶ月円 TIBOR+0.925%	無担保 社債	平成30年 2月28日
合計	—	—	683,000	366,000 (170,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
170,000	68,000	68,000	28,000	32,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,601,577	2,293,654	1.53	—
1年内返済予定の長期借入金	618,966	1,054,649	1.67	—
1年内返済予定のリース債務	475	1,667	4.25	—
長期借入金(1年内返済予定の ものを除く)	861,552	2,521,082	1.34	平成26年4月15日 ～平成32年3月31日
リース債務(1年内返済予定の ものを除く)	1,140	7,523	4.27	平成26年4月26日 ～平成31年5月26日
その他有利子負債				
長期預り保証金	135,000	130,334	1.00	—
合計	5,218,711	6,008,911	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 「長期預り保証金」については、特に返済期限の定めのないものであります。

3 長期借入金及びリース債務(1年内の返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	768,119	553,848	385,460	693,655
リース債務	1,735	1,403	1,324	1,378
合計	769,855	555,251	386,784	695,033

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2, 695, 557	4, 941, 620	7, 491, 011	10, 170, 750
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	157, 000	25, 278	229, 947	520, 928
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失 (千円) 金額(△)	76, 500	△152, 433	△38, 928	174, 934
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	3. 38	△6. 78	△1. 73	7. 80

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期 純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	3. 38	△10. 26	5. 09	9. 57

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860,586	625,026
受取手形	※5 43,046	※5 36,881
売掛金	※1 2,535,251	※1 3,431,868
有価証券	199,875	—
商品及び製品	122,438	99,557
仕掛品	289,068	201,691
原材料及び貯蔵品	2,266,520	1,919,588
前払費用	54,474	44,867
未収入金	※1 140,876	※1 237,214
その他	28,897	72,858
貸倒引当金	△271	△371
流動資産合計	6,540,764	6,669,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,348,254	※2 2,501,194
減価償却累計額	△1,949,490	△1,896,936
建物（純額）	398,763	604,258
構築物	90,000	105,539
減価償却累計額	△79,723	△79,387
構築物（純額）	10,276	26,151
機械及び装置	886,925	804,073
減価償却累計額	△842,546	△768,781
機械及び装置（純額）	44,379	35,292
車両運搬具	17,611	16,631
減価償却累計額	△17,509	△13,241
車両運搬具（純額）	101	3,389
工具、器具及び備品	389,015	404,822
減価償却累計額	△372,281	△359,447
工具、器具及び備品（純額）	16,733	45,374
土地	※2 1,286,832	※2 1,275,306
有形固定資産合計	1,757,087	1,989,773
無形固定資産		
ソフトウェア	3,177	5,151
電話加入権	5,079	5,079
無形固定資産合計	8,257	10,231

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	384,020	539,672
関係会社株式	199,534	199,534
関係会社出資金	4,881,767	5,078,267
長期前払費用	6,300	25,099
保険積立金	146,149	156,326
その他	※2 64,605	※2 63,781
投資その他の資産合計	5,682,377	6,062,681
固定資産合計	7,447,722	8,062,686
資産合計	13,988,487	14,731,869
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※5 399,376	※1, ※5 270,591
買掛金	※1 595,810	※1 822,013
短期借入金	※2 3,306,577	※2 2,003,654
1年内返済予定の長期借入金	※2 608,970	※2 1,044,653
1年内償還予定の社債	317,000	170,000
未払金	111,896	133,094
未払費用	3,721	2,325
未払法人税等	10,207	16,144
前受金	56,631	16,866
預り金	43,941	45,987
賞与引当金	83,759	77,196
流動負債合計	5,537,891	4,602,526
固定負債		
社債	366,000	196,000
長期借入金	※2 831,544	※2 2,501,070
長期末払金	400,650	400,650
長期預り保証金	135,000	126,000
退職給付引当金	235,202	264,645
固定負債合計	1,968,396	3,488,365
負債合計	7,506,287	8,090,892

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,904,150	1,906,750
資本剰余金		
資本準備金	1,806,607	1,809,207
その他資本剰余金	237,380	237,380
資本剰余金合計	2,043,987	2,046,587
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	357,224	541,976
利益剰余金合計	2,857,224	3,041,976
自己株式	△291,490	△394,610
株主資本合計	6,513,872	6,600,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,672	40,273
評価・換算差額等合計	△31,672	40,273
純資産合計	6,482,199	6,640,977
負債純資産合計	13,988,487	14,731,869

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,109,693	5,884,772
その他の営業収益	388,421	231,571
売上高合計	※6 6,498,115	※6 6,116,343
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	88,390	122,438
当期製品製造原価	※6 5,046,013	※6 4,888,588
当期商品仕入高	108,674	81,167
合計	5,243,078	5,092,193
他勘定振替高	※1 8,556	※1 7,736
商品及び製品期末たな卸高	122,438	99,557
売上原価合計	5,112,083	4,984,899
売上総利益	1,386,031	1,131,444
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,685,652	※2, ※3 1,645,611
営業損失 (△)	△299,621	△514,167
営業外収益		
受取利息	※6 19,518	※6 20,088
受取配当金	6,320	※6 270,685
受取手数料	※6 13,200	—
為替差益	—	326,177
不動産賃貸料	10,358	3,766
助成金収入	—	※4 6,135
その他	22,989	7,751
営業外収益合計	72,387	634,604
営業外費用		
支払利息	82,363	82,008
社債利息	12,879	6,762
為替差損	10,489	—
不動産賃貸費用	2,570	662
デリバティブ評価損	634	—
シンジケートローン手数料	38,750	—
その他	2,193	22,125
営業外費用合計	149,881	111,558
経常利益又は経常損失 (△)	△377,115	8,878
特別利益		
固定資産売却益	※5 93,125	※5 231,841
特別利益合計	93,125	231,841
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△283,989	240,720
法人税、住民税及び事業税	55,401	55,969
法人税等合計	55,401	55,969
当期純利益又は当期純損失 (△)	△339,391	184,751

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	905,585	17.5	1,409,188	29.4
II 労務費		761,512	14.7	769,394	16.0
III 経費		3,510,935	67.8	2,622,628	54.6
当期総製造費用		5,178,034	100.0	4,801,211	100.0
仕掛品期首たな卸高		157,047		289,068	
合計		5,335,081		5,090,279	
仕掛品期末たな卸高		289,068		201,691	
当期製品製造原価		5,046,013		4,888,588	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
外注加工費	3,272,564千円	外注加工費	2,384,653千円
リース料	6,645 "	リース料	4,461 "
減価償却費	45,981 "	減価償却費	44,012 "
水道光熱費	41,657 "	水道光熱費	28,476 "
消耗品費	26,549 "	消耗品費	35,606 "
租税公課	17,616 "	租税公課	14,517 "

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際総合原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,903,950	1,904,150
当期変動額		
新株の発行	200	2,600
当期変動額合計	200	2,600
当期末残高	1,904,150	1,906,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,806,407	1,806,607
当期変動額		
新株の発行	200	2,600
当期変動額合計	200	2,600
当期末残高	1,806,607	1,809,207
その他資本剰余金		
当期首残高	237,380	237,380
当期末残高	237,380	237,380
資本剰余金合計		
当期首残高	2,043,787	2,043,987
当期変動額		
新株の発行	200	2,600
当期変動額合計	200	2,600
当期末残高	2,043,987	2,046,587
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,500,000	2,500,000
当期末残高	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	742,517	357,224
当期変動額		
剰余金の配当	△45,901	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△339,391	184,751
当期変動額合計	△385,292	184,751
当期末残高	357,224	541,976
利益剰余金合計		
当期首残高	3,242,517	2,857,224
当期変動額		
剰余金の配当	△45,901	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△339,391	184,751
当期変動額合計	△385,292	184,751
当期末残高	2,857,224	3,041,976

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	△291,473	△291,490
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△103,120
当期変動額合計	△16	△103,120
当期末残高	△291,490	△394,610
株主資本合計		
当期首残高	6,898,780	6,513,872
当期変動額		
新株の発行	400	5,200
剰余金の配当	△45,901	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△339,391	184,751
自己株式の取得	△16	△103,120
当期変動額合計	△384,908	86,831
当期末残高	6,513,872	6,600,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△29,914	△31,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,757	71,946
当期変動額合計	△1,757	71,946
当期末残高	△31,672	40,273
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△29,914	△31,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,757	71,946
当期変動額合計	△1,757	71,946
当期末残高	△31,672	40,273
純資産合計		
当期首残高	6,868,866	6,482,199
当期変動額		
新株の発行	400	5,200
剰余金の配当	△45,901	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△339,391	184,751
自己株式の取得	△16	△103,120
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,757	71,946
当期変動額合計	△386,666	158,777
当期末残高	6,482,199	6,640,977

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品・貯蔵品

総平均法

(2) 商品・原材料

移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17～38年

機械及び装置 12年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において、発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による定額法により処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産及び負債で区分掲記されたもの以外は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	2,420,744千円	3,390,330千円
未収入金	134,042 "	232,517 "
支払手形	44,505 "	28,299 "
買掛金	550,233 "	778,097 "

※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	398,763千円	604,258千円
土地	1,286,832 "	1,275,306 "
その他	18,519 "	18,519 "
計	1,704,116千円	1,898,084千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,906,577千円	1,853,654千円
1年内返済予定の長期借入金	218,180 "	391,790 "
長期借入金	263,910 "	1,574,515 "
計	3,388,667千円	3,819,959千円

3 偶発債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
美馬精機株式会社	335,004千円	320,008千円

(2) 関係会社のリース会社からの割賦債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
美馬精機株式会社	一千円	13,331千円
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD.	119,451 "	90,267 "

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行（前事業年度は6行）と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度総額	4,438,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	3,266,577 〃	1,937,654 〃
差額	1,171,423千円	1,362,345千円

- ※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,053千円	6,259千円
支払手形	106,075 〃	51,772 〃

(損益計算書関係)

※ 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経費等	8,556千円	7,736千円

※ 2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費	65,055千円	63,636千円
貸倒引当金繰入額	15 "	99 "
役員報酬	151,596 "	148,991 "
給料	379,314 "	397,230 "
賞与引当金繰入額	28,763 "	28,888 "
法定福利費	80,853 "	78,591 "
退職給付費用	87,399 "	81,552 "
支払手数料	126,099 "	129,419 "
研究開発費	343,475 "	326,334 "
リース料	3,988 "	4,291 "
減価償却費	20,236 "	16,478 "

おおよその割合

販売費	23%	23%
一般管理費	77%	77%

※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	343,475千円	326,334千円

※ 4 助成金収入

雇用する労働者を一時的に休業させたことによる政府からの助成金であります。

※ 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	571千円	一千円
機械及び装置	378 "	82 "
工具、器具及び備品	0 "	— "
土地	92,175 "	231,758 "
計	93,125千円	231,841千円

※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,827,813千円	5,665,659千円
当期製品製造原価 (原材料仕入高、 外注加工費)	3,033,479 "	2,397,838 "
受取利息	12,614 "	18,334 "
受取配当金	— "	265,026 "
受取手数料	13,200 "	— "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	733,330	71	—	733,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 71株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	733,401	644,500	—	1,377,901

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成24年5月16日の取締役会の決議による自己株式の取得 644,500株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	23,000千円	21,630千円	1,369千円
合計	23,000千円	21,630千円	1,369千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	—千円	—千円	—千円
合計	—千円	—千円	—千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,477千円	—千円
1年超	— "	— "
合計	1,477千円	—千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	3,568千円	1,486千円
減価償却費相当額	3,285 "	1,369 "
支払利息相当額	79 "	8 "

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものではありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年 3 月31日	平成25年 3 月31日
子会社株式	199,534	199,534

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	31,795千円	29,303千円
退職給付引当金	85,557 "	95,550 "
長期未払金	142,591 "	142,591 "
子会社株式評価損	196,300 "	196,300 "
ゴルフ会員権評価損	29,448 "	29,448 "
未払社会保険料	4,927 "	4,531 "
棚卸資産評価損	40,838 "	89,609 "
繰越欠損金	1,179,412 "	1,137,085 "
その他	12,688 "	12,181 "
繰延税金資産小計	1,723,560千円	1,736,603千円
評価性引当額	△1,723,560千円	△1,736,603千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.63%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.80 "	3.01 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32 "	△40.02 "
外国源泉税	△10.50 "	— "
外国税額控除	— "	15.67 "
住民税均等割等	△1.82 "	2.15 "
税率変更差異	— "	△0.78 "
評価性引当額の増減	△42.28 "	5.42 "
その他	△0.06 "	△0.16 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.51%	23.25%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 282円39銭	1株当たり純資産額 296円97銭
1株当たり当期純損失 14円79銭	1株当たり当期純利益 8円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8円22銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△339,391	184,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△339,391	184,751
期中平均株式数(株)	22,950,972	22,417,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数 新株予約権(株)	—	49,449
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,482,199	6,640,977
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,482,199	6,640,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,954,599	22,362,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	9,900	37,372
株式会社三重銀行	162,000	36,288
関西国際空港土地保有株式会社	600	30,000
株式会社ナリス化粧品	25,000	29,475
株式会社日進製作所	40,000	24,920
株式会社みずほフィナンシャル グループ(優先株)	50,000	24,217
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	117,000	23,283
三井住友トラスト・ホールディ ングス株式会社	29,800	13,201
株式会社滋賀銀行	20,000	12,840
五光精機株式会社	10,000	5,500
その他	26,702	3,296
計	491,002	240,393

【債券】

銘柄	券面総額(千U S ドル)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三井住友銀行 米ドル建社債	1,000	98,727

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(万口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
ダイワ技術立国	10,000	65,370
ダイワ隆晴	5,000	30,525
S R I J オープン	1,408	9,043
ノムラ・ジャパン・オープン	1,072	6,012
(ユーロ円債)		
大和S M B C 日経平均リンク債	—	89,600
計	17,481	200,551

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,348,254	253,472	100,532	2,501,194	1,896,936	41,457	604,258
構築物	90,000	18,198	2,659	105,539	79,387	1,963	26,151
機械及び装置	886,925	562	83,414	804,073	768,781	8,934	35,292
車両運搬具	17,611	3,497	4,477	16,631	13,241	209	3,389
工具、器具及び備品	389,015	43,105	27,298	404,822	359,447	14,147	45,374
土地	1,286,832	—	11,525	1,275,306	—	—	1,275,306
建設仮勘定	—	301,800	301,800	—	—	—	—
有形固定資産計	5,018,639	620,637	531,708	5,107,568	3,117,794	66,711	1,989,773
無形固定資産							
ソフトウェア	8,041	3,725	1,289	10,476	5,324	1,750	5,151
電話加入権	5,079	—	—	5,079	—	—	5,079
無形固定資産計	13,120	3,725	1,289	15,556	5,324	1,750	10,231
長期前払費用	6,300	25,099	6,300	25,099	19,071	6,300	25,099

(注) 建物の主な増加額は、滋賀工場建替え(252,922千円)によるものであり、主な減少額は、滋賀工場建替えに伴う除却(75,783千円)によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	271	371	—	271	371
賞与引当金	83,759	77,196	83,759	—	77,196

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,327
預金	
当座預金	171,592
普通預金	6,846
定期預金	70,000
外貨預金	374,642
別段預金	617
計	623,699
合計	625,026

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ミツボシ	13,469
小川ミシン株式会社	12,676
株式会社ウォーク	7,301
株式会社九州エム・アイ・シィ	1,092
株式会社太成	818
その他	1,522
合計	36,881

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月満期	20,079
平成25年5月満期	7,396
平成25年6月満期	8,688
平成25年7月満期	715
合計	36,881

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.	2,399,435
PEGASUS CORPORATION OF AMERICA	672,105
PEGASUS EUROPA GMBH	296,866
ペガサス(天津)ミシン有限公司	13,773
丸和株式会社	10,234
その他	39,454
合計	3,431,868

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,535,251	5,755,284	4,858,667	3,431,868	58.6	189.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ミシン関連機器	4,725
計	4,725
製品	
偏平縫いミシン	44,521
オーバーロックミシン	27,427
安全縫いミシン	5,741
自動機	14,245
その他のミシン	2,896
計	94,832
合計	99,557

⑤ 仕掛品

品名	金額(千円)
偏平縫いミシン	128,508
オーバーロックミシン	49,487
安全縫いミシン	21,170
その他のミシン	2,526
合計	201,691

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
当社専用部品	1,828,081
市販品	37,835
ミシン本体鋳物	25,117
付属品	13,892
工場消耗品	13,045
その他	1,616
合計	1,919,588

⑦ 関係会社出資金

区分	金額(千円)
ペガサス(天津)ミシン有限公司	2,695,364
天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司	1,274,053
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.	706,606
PEGASUS EUROPA GmbH	378,693
天津ペガサス エス イー 有限公司	23,550
合計	5,078,267

⑧ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
美馬精機株式会社	28,299
株式会社日進製作所	22,085
暁精機工業有限公司	20,071
有限会社オリオンオプトロニクス	15,949
株式会社布引コアコーポレーション	11,174
その他	173,011
合計	270,591

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月満期	65,267
平成25年5月満期	61,636
平成25年6月満期	78,345
平成25年7月満期	65,341
合計	270,591

⑨ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ペガサス(天津)ミシン有限公司	624,248
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.	114,154
美馬精機株式会社	39,694
有限会社オリオンオプトロニクス	4,510
有限会社シンプル電子	3,449
その他	35,955
合計	822,013

⑩ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,853,654
株式会社伊予銀行	100,000
三井住友信託銀行株式会社	50,000
合計	2,003,654

⑪ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	151,200
株式会社りそな銀行	147,600
三井住友信託銀行株式会社	132,880
株式会社三井住友銀行	132,660
株式会社商工組合中央金庫	131,928
三井住友ファイナンス&リース株式会社	114,719
株式会社滋賀銀行	107,930
株式会社三重銀行	33,600
株式会社関西アーバン銀行	33,600
株式会社伊予銀行	33,336
株式会社百十四銀行	25,200
合計	1,044,653

⑫ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,189,735
株式会社りそな銀行	236,400
株式会社商工組合中央金庫	209,310
三井住友信託銀行株式会社	199,920
株式会社日本政策投資銀行	195,200
株式会社滋賀銀行	189,580
三井住友ファイナンス&リース株式会社	155,565
株式会社百十四銀行	71,100
株式会社関西アーバン銀行	24,400
株式会社伊予銀行	16,660
株式会社三重銀行	13,200
合計	2,501,070

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない自由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 電子公告URL (http://www.pegasus.co.jp/)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録しており、かつ所有株式数500株(5単元)以上を保有している株主に対して、2,000円相当のギフトカタログ「百花一選(あけびコース)」を進呈

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第66期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)平成24年 6 月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成24年 6 月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

①第67期第 1 四半期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)平成24年 8 月 7 日近畿財務局長に提出

②第67期第 2 四半期(自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)平成24年11月 6 日近畿財務局長に提出

③第67期第 3 四半期(自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)平成25年 2 月 5 日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

①企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成24年 6 月27日近畿財務局長に提出

②企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成24年12月17日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月20日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 村 基 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 井 尚 志 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ペガサスミシン製造株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ペガサスミシン製造株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月20日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 村 基 夫 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 井 尚 志 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	ペガサスミシン製造株式会社
【英訳名】	PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水盛明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲五丁目7-2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長清水盛明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社企業グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引取消去後）の金額を合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね三分の二に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

平成25年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断する。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	ペガサスミシン製造株式会社
【英訳名】	PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水盛明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲五丁目7-2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清水盛明は、当社の第67期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。